

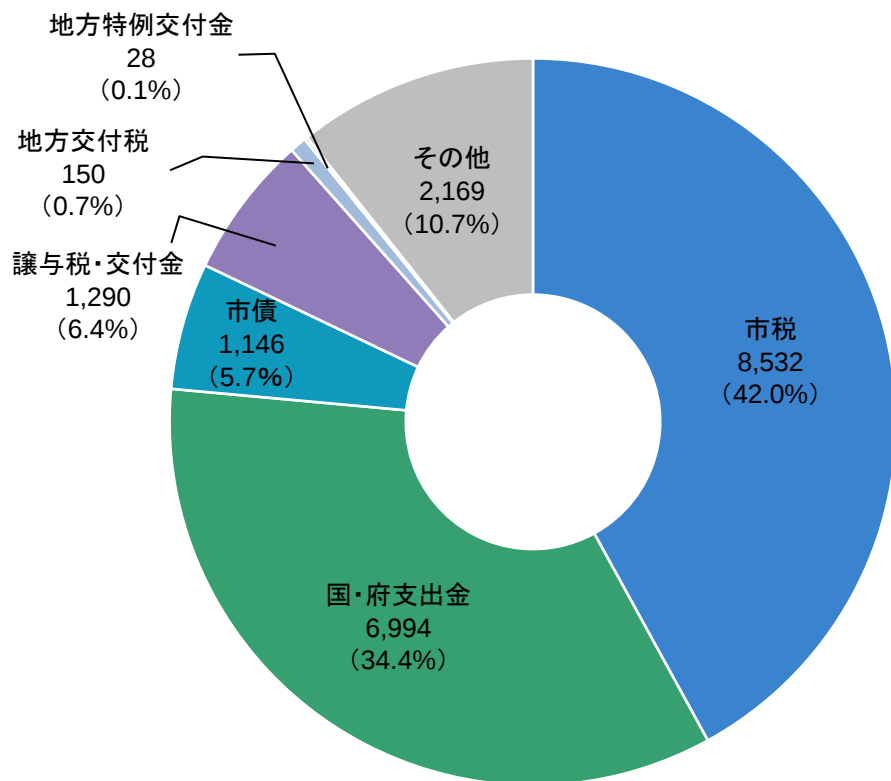
(資料 1) 予算規模(一般会計)	27	(資料11) 普通会計決算及び財政指標等	37
(資料 2) 予算規模(他都市比較)	28	(資料12) 公営企業会計決算	38
(資料 3) 市税(他都市比較)	29	(資料13) 地方公社の経営状況	39
(資料 4) 市債残高(他都市比較)	30	(資料14) 外郭団体の決算状況	40
(資料 5) 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)	31	(資料15) 貸借対照表(一般会計)	41
(資料 6) 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)	32	(資料16) 行政コスト計算書(一般会計)	42
(資料 7) 資産老朽化率(他都市比較)	33	(資料17) ホームページのご案内	43
(資料 8) 経常収支比率(他都市比較)	34		
(資料 9) 普通会計決算の推移(歳入)	35		
(資料10) 普通会計決算の推移(歳出)	36		

資料1 予算規模(一般会計)(令和7年度予算)

- 一般会計予算の規模は、2兆309億円
- たゆみなく市政改革に取り組み、収入の範囲内で予算を組むことを原則とするなど、将来世代に負担を先送りすることのないよう財政健全化への取組を進めるとともに、限られた財源のもとでの一層の選択と集中を全市的に進めることを方針としている。

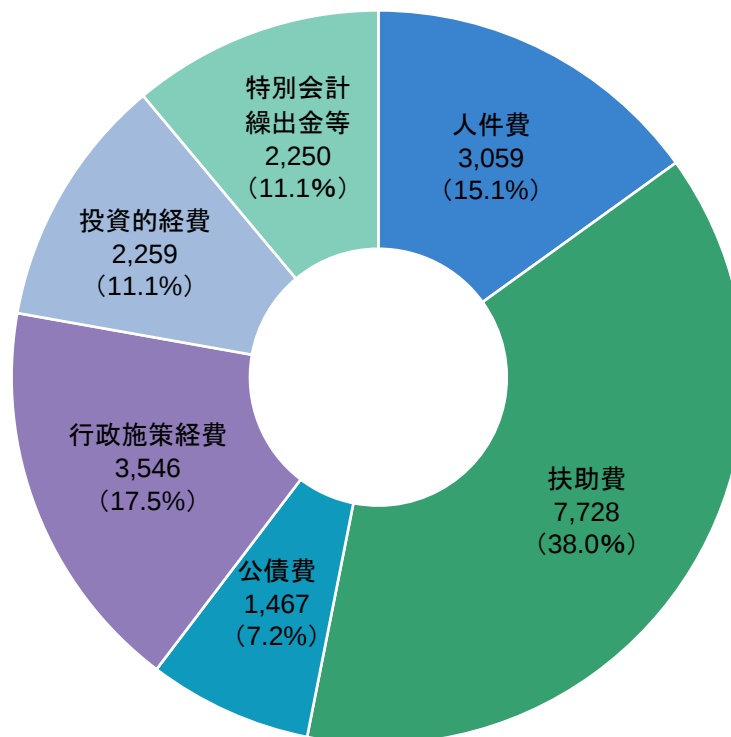
(歳入)2兆309億円

単位:億円(構成比:%)



(歳出)2兆309億円

単位:億円(構成比:%)

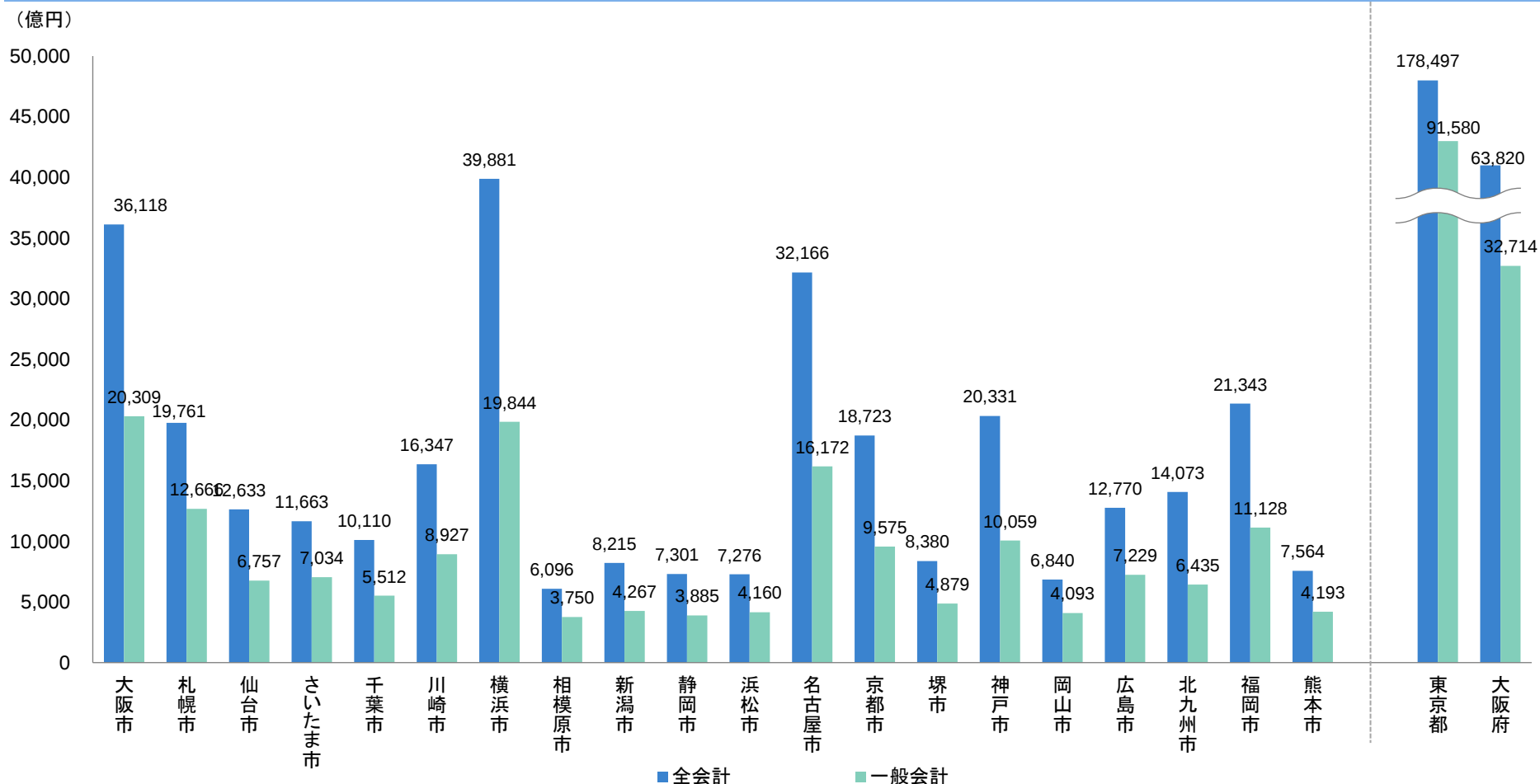


※端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

資料2 予算規模(他都市比較)(令和7年度予算)

■ 大阪市の全会計の予算総額は3兆6,118億円で、政令市で2番目の規模となっている。

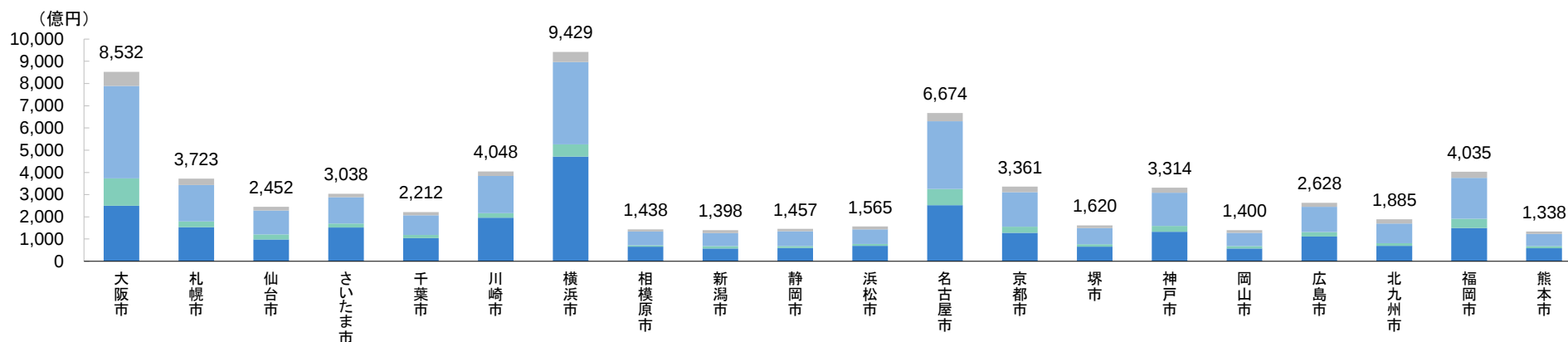
令和7年度 予算総額



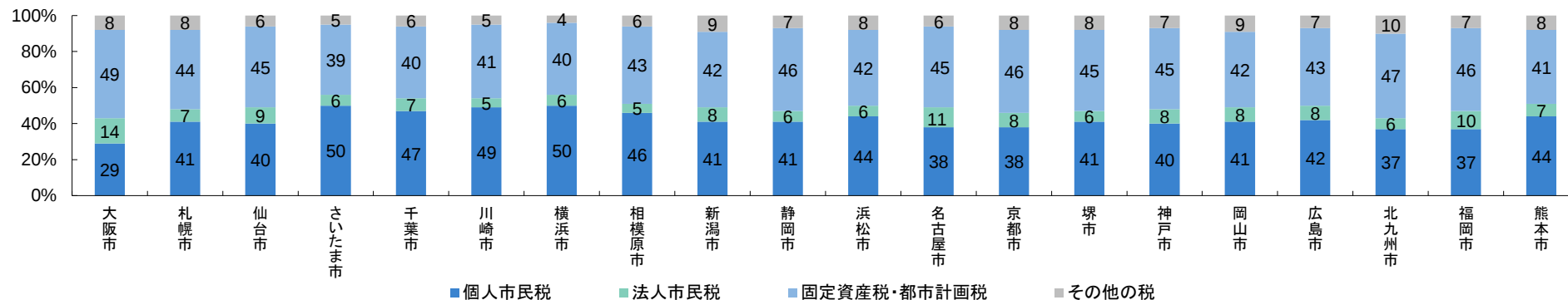
資料3 市税(他都市比較)(令和7年度予算)

- 市税総額は8,532億円で、政令市の中で2番目の規模
- 大阪市の市税収入の特徴として、市税総額に占める法人市民税及び固定資産税・都市計画税の割合が大きいことが挙げられる

市税総額(令和7年度予算)

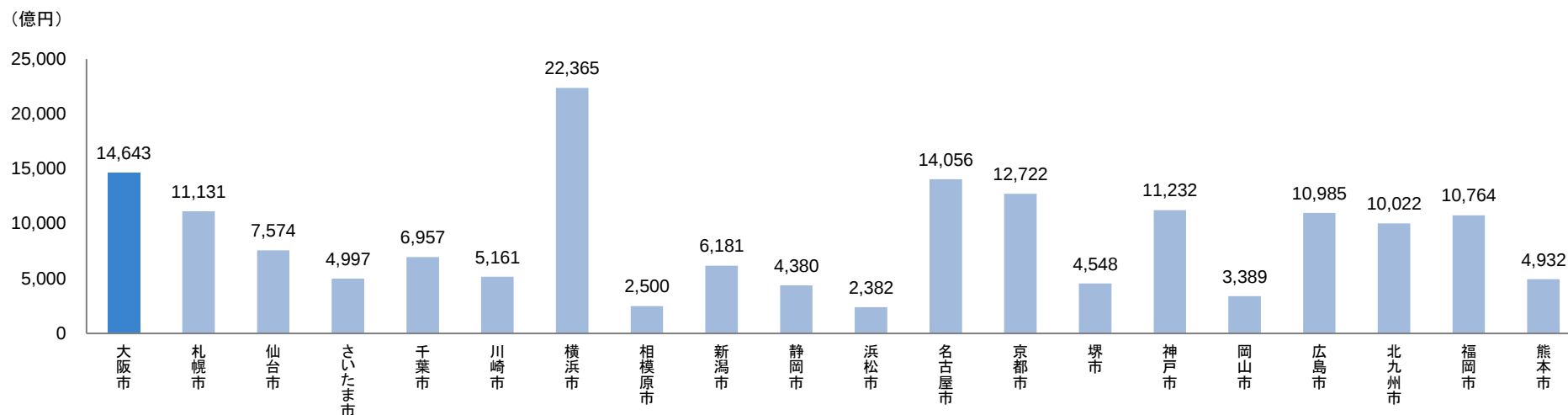


市税税目別構成比(令和7年度予算)

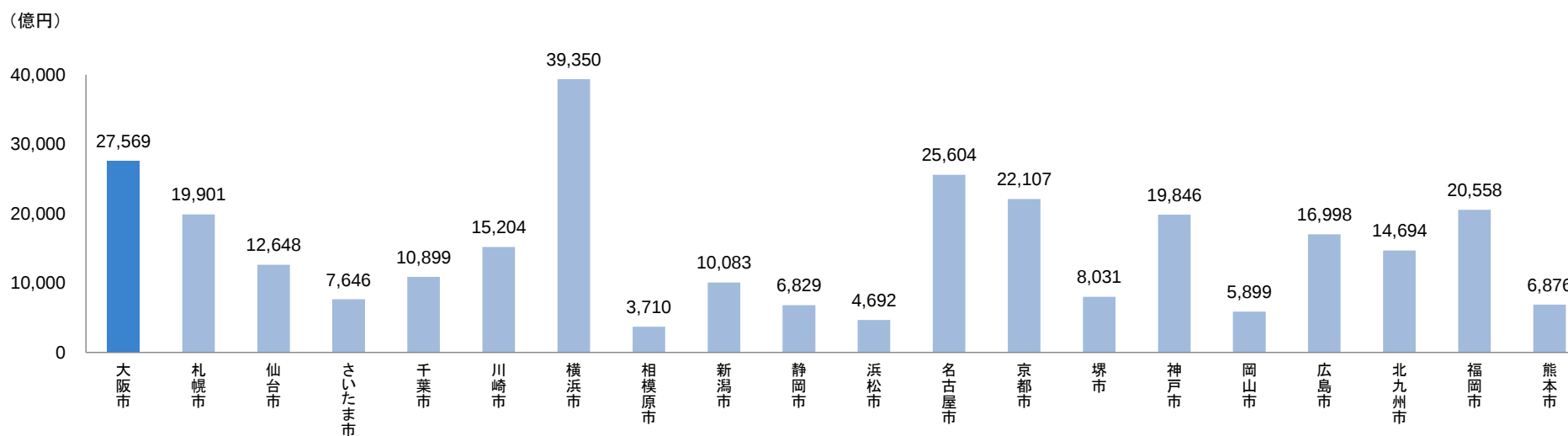


資料4 市債残高(他都市比較)(令和6年度決算)

市債残高(普通会計・令和6年度末)



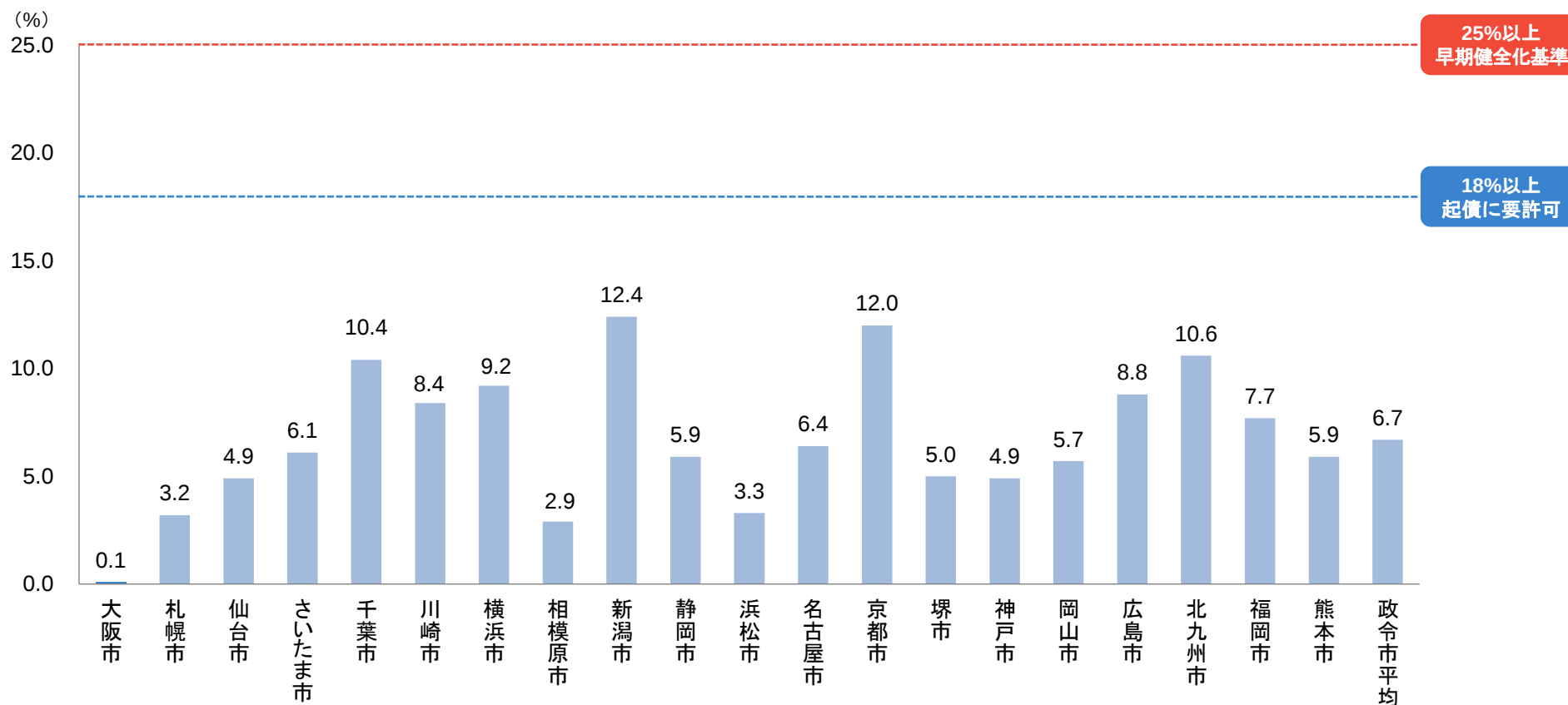
市債残高(全会計・令和6年度末)



資料5 健全化判断比率(実質公債費比率)(他都市比較)(令和6年度決算)

- 実質公債費比率は、公債費の財政負担の度合いを測る指標であり、18%以上の団体は、起債に許可が必要
- 大阪市は、0.1%と早期健全化基準を大きく下回っており、政令市で最も低い数値

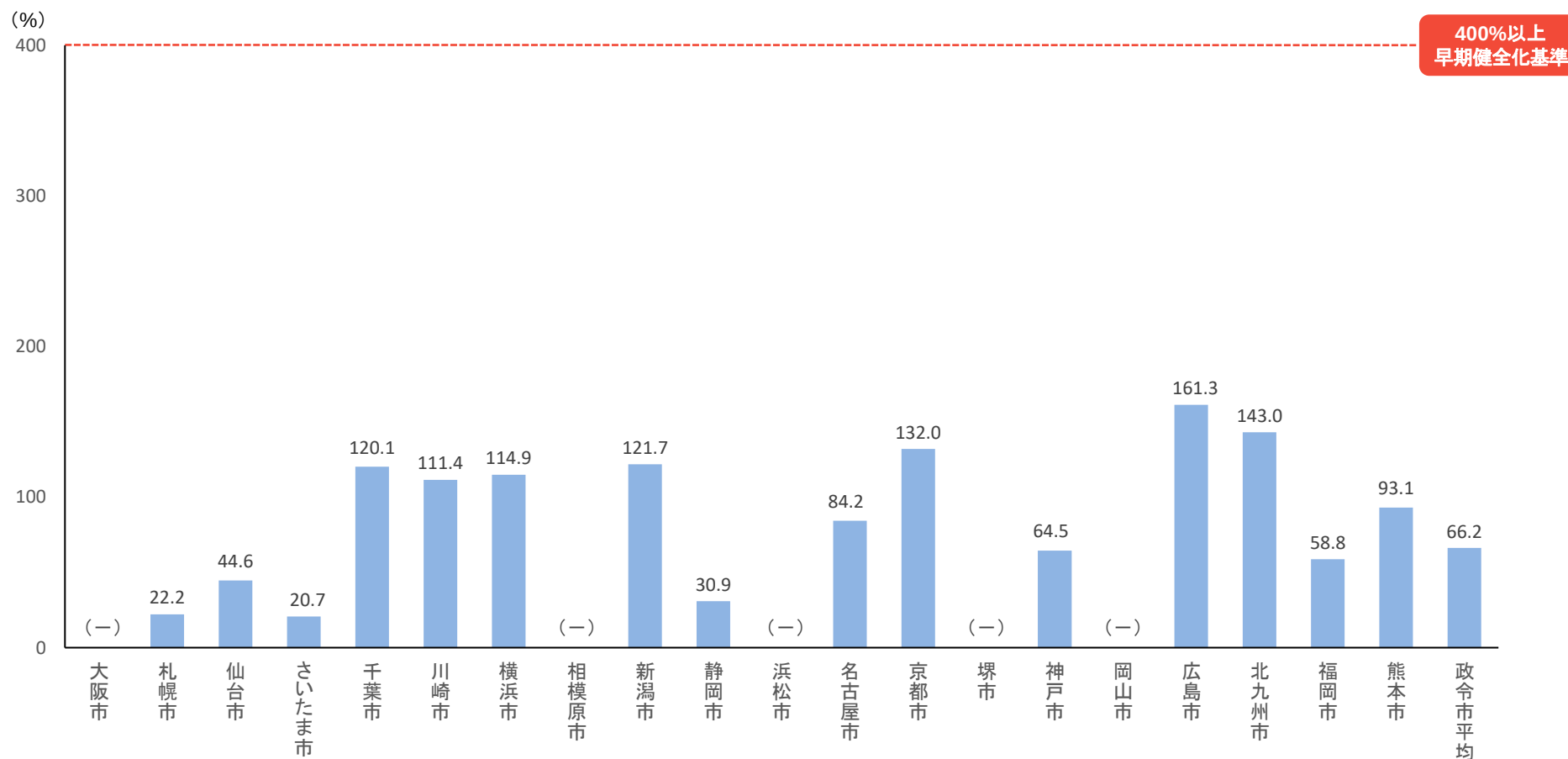
実質公債費比率（令和6年度）



資料6 健全化判断比率(将来負担比率)(他都市比較)(令和6年度決算)

- 将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合
- 大阪市は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「－」としている

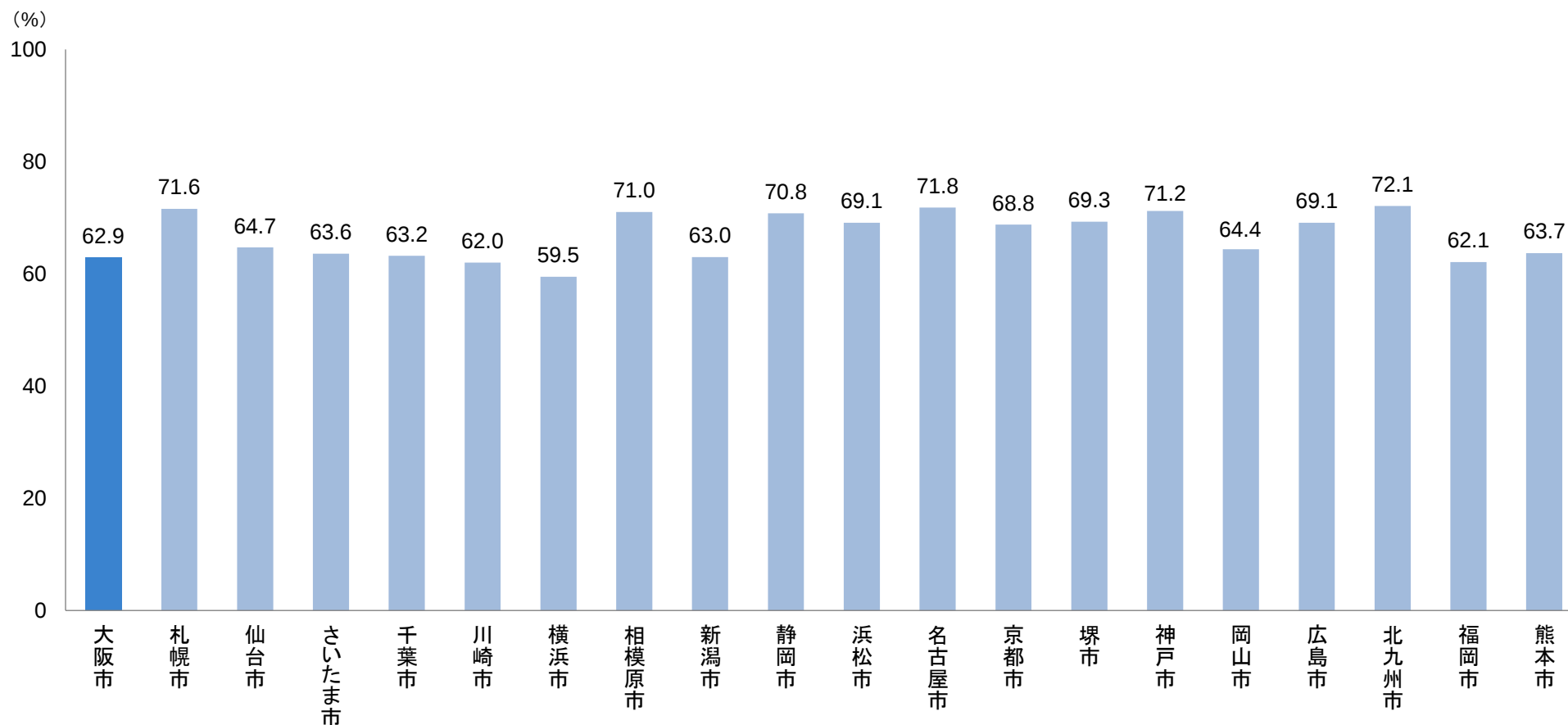
将来負担比率(令和6年度)



資料7 資産老朽化率(他都市比較)(令和5年度決算)

■ 大阪市は、令和5年度決算において62.9%と政令市で4番目に低い数値

資産老朽化率(令和5年度)

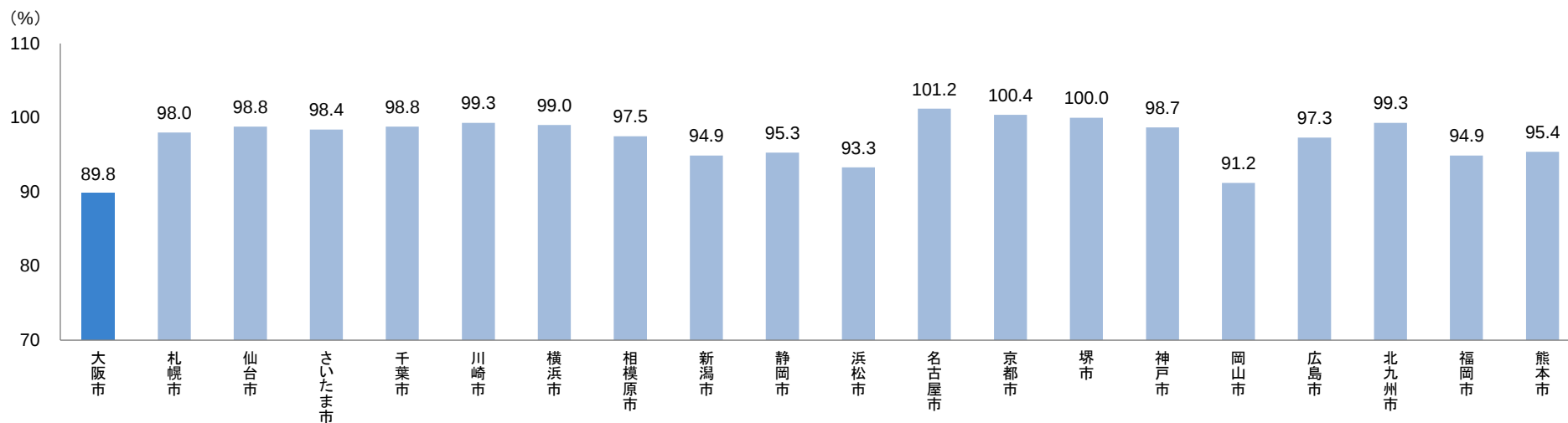


資料:総務省「財政状況資料集」

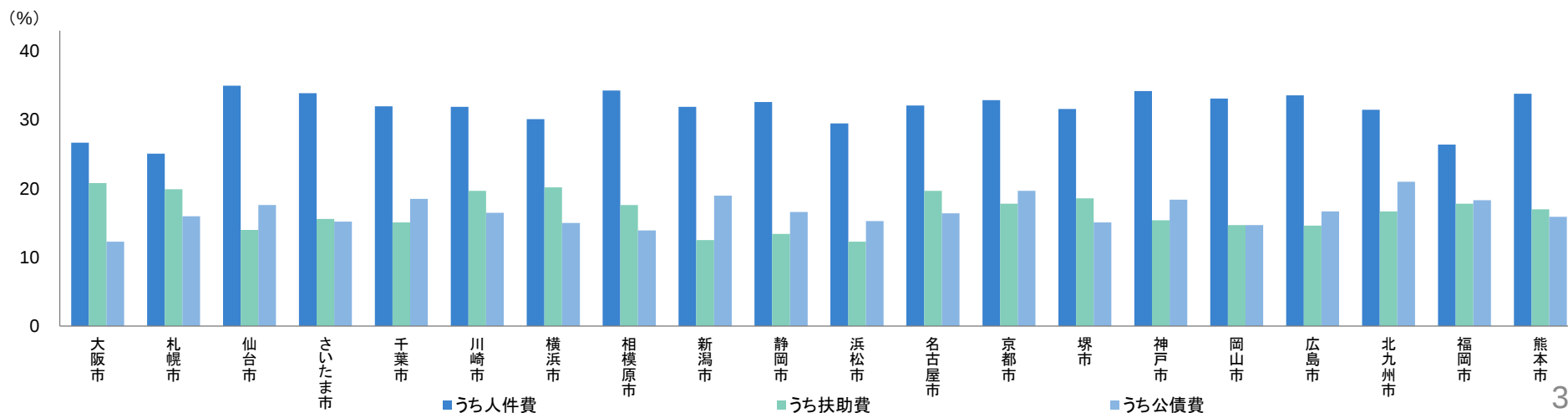
資料8 経常収支比率(他都市比較)(令和6年度決算)

■ 市債残高や人件費の削減など、市政改革の取組により、大阪市は政令市で最も低い数値

経常収支比率(普通会計・令和6年度)

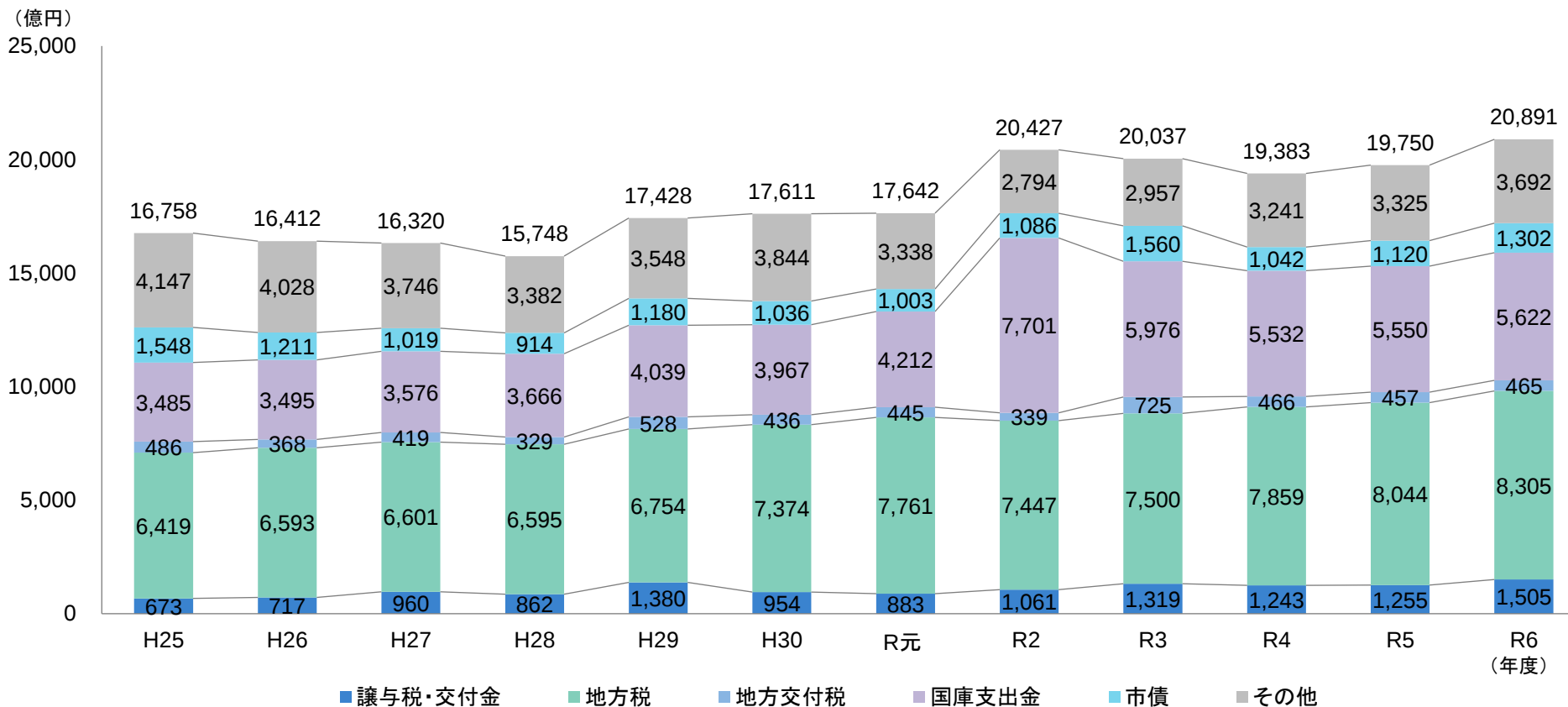


上記のうち義務的経費(人件費・扶助費・公債費)の割合



資料9 普通会計決算の推移(歳入)(平成25～令和6年度決算)

普通会計決算(歳入)



普通会計とは

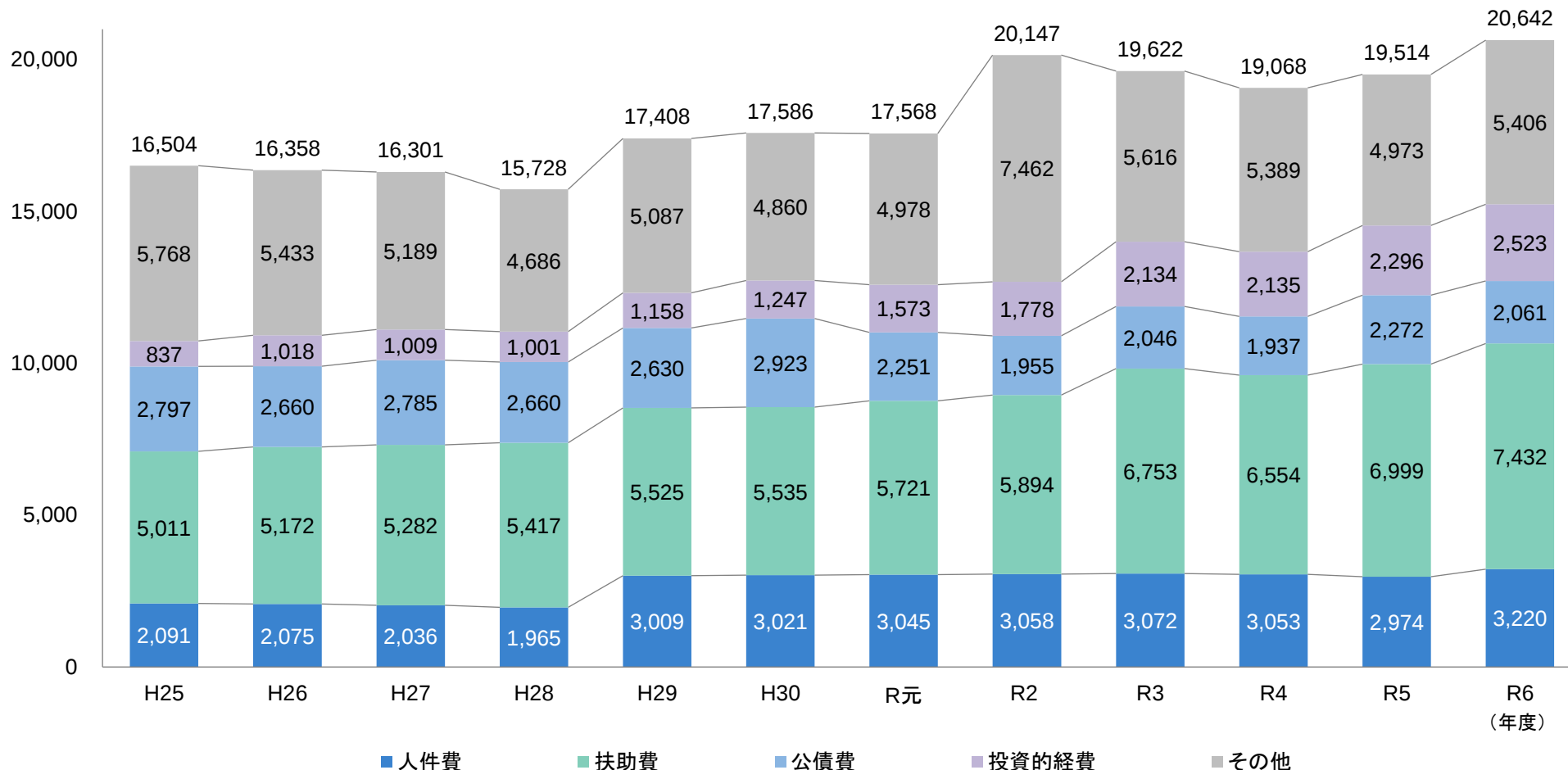
- ・ 総務省の地方財政決算統計上における会計区分
- ・ 公営事業会計以外のすべての会計を普通会計とし、地方公共団体相互間の比較や時系列比較が可能となるようにされている

※ 端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

資料10 普通会計決算の推移(歳出)(平成25～令和6年度決算)

普通会計決算(歳出)

(億円)



※ 端数処理の関係上、合計と内訳が一致しない場合がある

資料11 普通会計決算及び財政指標等(令和2～令和6年度決算)

普通会計決算及び財政指標等

(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	2,042,685	2,003,681	1,938,281	1,975,047	2,089,132
歳出総額	2,014,653	1,962,155	1,906,783	1,951,351	2,064,170
歳入歳出差引	28,032	41,525	31,498	23,696	24,961
実質収支	13,041	30,796	25,773	16,433	20,568
標準財政規模	864,931	899,579	872,042	889,352	911,210
財政力指数	0.94	0.92	0.92	0.92	0.94
実質収支比率	1.5%	3.4%	3.0%	1.8%	2.3%
経常収支比率	94.3%	85.1%	92.4%	92.0%	89.8%

資料12 公営企業会計決算(令和6年度)

■ 準公営・公営企業においては、概ね堅調な経営状況

準公営・公営企業会計(令和6年度決算)

(億円)

会計名		総収益	総費用	純損益	▲不良債務・ 資金剰余	地方債現在高
準公営企業 会計	中央卸売市場事業会計	73	77	▲3	97	451
	港営事業会計	106	104	2	571	1,634
	下水道事業会計	792	764	28	390	4,389
公営企業 会計	水道事業会計	641	534	107	371	889
	工業用水道事業会計	5	5	▲0	27	1

※ 表示単位未満四捨五入の関係で、差引が一致しない場合がある。

資料13 地方公社の経営状況(令和5・6年度決算)

住宅供給公社の経営状況

(単位:百万円)

			令和5年度	令和6年度
出資状況	出資金額	総額	40	40
		本市出資額	40	40
貸借対照表	資産	流動資産	11,140	6,905
		固定資産	60,519	59,590
		資産 合計	71,659	66,495
	負債	流動負債	7,948	3,455
		固定負債	51,958	50,776
		負債 合計	59,906	54,231
	資本	資本金	40	40
		剰余金	11,713	12,224
		資本 合計	11,753	12,264
	負債・資本 合計		71,659	66,495
損益計算書	経常損益	営業収益 (a)	12,201	13,120
		営業費用 (b)	11,432	12,328
		一般管理費 (c)	227	252
		営業損(▲)益 (d=a-b-c)	542	540
		営業外収益 (e)	7	55
		営業外費用 (f)	74	84
		経常損(▲)益 (g=d+e-f)	475	511
	特別損失	特別利益 (h)	-	-
		特別損失 (i)	-	-
	当期損益	特定準備金計上前利益 (j=g+h-i)	475	511
		特定準備金取崩 (k)	-	-
		特定準備金繰入 (l)	-	-
		法人税等 (m)	-	-
		当期損(▲)益 (n=j+k-l-m)	475	511

※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

※大阪市土地開発公社は平成23年3月31日付けで解散した。

※大阪市道路公社は平成26年3月31日付けで解散した。

資料14 外郭団体の決算状況(令和6年度)

外郭団体の決算状況(令和6年度)

(単位:千円)

団体名	出資等 比率	当期利益 ^{注1} (当期損失)	累積剰余 ^{注2} (累積欠損)
(社福)大阪社会医療センター	100.0	▲291,947	1,662,800
(公財)大阪市救急医療事業団	100.0	▲655	655
阪神国際港湾(株)	30.8	555,351	8,331,245
アジア太平洋トレードセンター(株)	44.0	1,349,791	▲5,462,032
(株)湊町開発センター	87.6	202,121	5,819,758
クリスタ長堀(株)	68.9	287,942	▲8,966,546
大阪市住宅供給公社	100.0	511,507	12,224,493
(公財)大阪国際平和センター	50.0	▲51,975	1,510,075
大阪シティバス(株)	34.7	368,983	2,474,169
(株)大阪水道総合サービス	100.0	40,849	935,075
(株)大阪港トランスポートシステム	69.6	138,703	8,580,928
大阪市高速電気軌道(株)	100.0	28,636,184	329,767,163
クリアウォーターOSAKA(株)	100.0	184,793	1,644,230

注1) 財団法人:当期正味財産増減額、社会福祉法人:当期活動収支差額、株式会社:税引後当期純利益(損失)、特別法による法人:当期純利益(損失)

注2) 財団法人:正味財産合計ー基本財産への充当額(基本財産を置いていない法人については、当該法人への出えん総額)

社会福祉法人:純資産の部ー基本金、株式会社:純資産ー資本金、特別法による法人:資本合計ー資本金

資料15 貸借対照表(一般会計)(令和5年度末)

貸借対照表(一般会計)(令和5年度末)

(単位:億円)

現金預金 歳計現金や一時取扱金(所得税)など
基金 予期しない経費の支出などに備えるための積立金
事業用資産 公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産 主な項目 ・土地 5兆1,729億円 ・建物 2兆5,756億円 減価償却累計額 1兆5,852億円 減価償却の割合 61.5%
インフラ資産 道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのまちづくりの基盤となる資産 主な項目 ・土地 6兆 938億円 ・建物 1兆9,424億円 減価償却累計額 1兆2,549億円 減価償却の割合 64.6%
建設仮勘定 完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
出資金 公営企業や株式会社などへの出資金 参考 貸借対照表計上額 ・関西電力(株) 1,498億円

資産の部	151,541	負債の部	18,978
流動資産	4,282	流動負債	2,102
現金預金	730	地方債	1,438
未収金	215	短期借入金	—
貸倒引当金	▲112	賞与引当金	223
基金	2,687	未払金	35
貸倒引当金	—	還付未済金	—
短期貸付金	96	リース債務	24
貸倒引当金	▲6	その他流動負債	381
その他流動資産	672		
固定資産	147,258	固定負債	16,876
事業用資産	61,632	地方債	13,859
インフラ資産	67,813	長期借入金	—
重要物品	112	退職手当引当金	2,099
リース資産	63	損失補償等引当金	209
ソフトウェア	63	長期未払金	463
建設仮勘定	3,763	リース債務	38
出資金	11,793	その他固定負債	205
信託受益権	—		
基金	879	純資産の部	132,562
貸倒引当金	—	累積余剰	131,379
長期貸付金	1,390	評価・換算差額等	1,183
貸倒引当金	▲262		
その他債権	80		
貸倒引当金	▲73		
資産合計	151,541	負債及び純資産合計	151,541

地方債(流動)
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和6年度の償還予定額

賞与引当金
令和6年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額(共済費含む)のうち、令和6年3月31日時点の負担相当額(令和5年度分)

地方債(固定)
事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和7年度以降の償還予定額

退職手当引当金
令和6年3月31日時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

※ 表中の金額は1億円未満切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合がある

資料16 行政コスト計算書(一般会計)(令和5年度末)

行政コスト計算書(一般会計)(令和5年度末)

(単位: 億円)

人にかかるコスト 3,132億円

行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

物にかかるコスト 3,472億円

公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

移転支出的なコスト 9,921億円

生活保護費などの扶助費や、市民・他団体等の支出に対する給付や補助、特別会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

資産除売却損 213億円

資産の除却に伴い発生した損失および貸借対照表に計上されている資産の金額よりも売却額が下回ったことによる損失

経常費用	16,629	経常収益	17,944
給与関係費	2,748	市税	8,050
賞与引当金繰入額	217	地方譲与税	61
退職手当引当金繰入額	166	交付金	1,163
物件費	1,829	地方特例交付金	30
維持補修費	665	地方交付税	457
減価償却費	977	保険料	—
支払利息及び手数料	99	分担金及び負担金	39
貸倒損失	0	使用料及び手数料	679
貸倒引当金繰入額	14	国・府支出金	6,580
損失補償等引当金繰入額	▲11	他会計からの繰入金	23
棚卸資産売却原価	—	棚卸資産売却収入	—
扶助費	6,413	受取利息及び配当金	73
負担金・補助金・交付金等	2,245	その他経常収益	784
他会計への繰出金	1,262	経常収支差額	1,315
その他経常費用	0		
特別損失	389	特別利益	519
資産除売却損	213	資産売却益	218
災害による損失	0	資産受贈益	3
貸倒損失	—	事業再編等に伴う移転損益	240
出資金評価損	0	その他特別利益	57
事業再編等に伴う移転損益	30	特別収支差額	130
その他特別損失	144		
		当年度収支差額	1,445

市税

市民税や固定資産税、都市計画税など

交付金

国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金

地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税の一定割合等により配分されるお金

国・府支出金

国や大阪府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

資産売却益

資産を貸借対照表額よりも高く売却したことによる利益

※ 表中の金額は1億円未満切り捨てのため、内訳と合計が一致しない場合がある

資料17 ホームページのご案内

本書のほか、予算や決算などの財政情報ならびに市債に関する情報をホームページに多数掲載しています。
本書には掲載されていない情報もありますので、ぜひご覧ください。

財政・会計・公金支出

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-0-0-0-0-0-0-0-0.html>



市の財政状況

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-1-0-0-0-0-0-0-0.html>

予算・予算編成過程

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-2-0-0-0-0-0-0-0.html>

決算

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-3-0-0-0-0-0-0-0.html>

大阪市債情報

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-8-0-0-0-0-0-0-0.html>



市債発行予定/実績

<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000300715.html>

IR資料・市債の格付け

<https://www.city.osaka.lg.jp/shisei/category/3060-3-8-4-0-0-0-0-0-0.html>

グリーンボンド発行概要

<https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/page/0000585656.html>

資料のお問合せ

- 大阪市財政局財務部財源課
- TEL:06-6208-7731
- FAX:06-6202-6951
- E-mail:da0005@city.osaka.lg.jp

大阪市ホームページ

- <https://www.city.osaka.lg.jp/>



大阪市財政局ホームページ

- <https://www.city.osaka.lg.jp/zaisei/index.html>

